



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中尾 清
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	263,359	△13.4	△23,063	—	△20,993	—	△23,728	—
29年3月期第3四半期	304,039	38.9	△1,525	—	1,434	△70.4	△1,001	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △20,875百万円(—%) 29年3月期第3四半期 1,367百万円(△83.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△618.94	—
29年3月期第3四半期	△26.12	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	277,988	30,059	10.8
29年3月期	317,089	51,331	16.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 29,992百万円 29年3月期 51,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。詳細は、5月12日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	△19.0	△18,000	—	△16,000	—	△18,000	—	△469.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、5月12日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	38,558,507株	29年3月期	38,558,507株
30年3月期3Q	223,324株	29年3月期	220,634株
30年3月期3Q	38,336,899株	29年3月期3Q	38,339,929株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 事業上および財務上の対処すべき課題	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 補足情報	9
(1) 受注実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、底堅い内外需を背景に、個人消費、企業の生産活動、輸出、設備投資が持ち直し、緩やかに回復しております。また、世界経済も緩やかな回復が続いておりますが、北朝鮮情勢等地政学的リスクの高まりに加え、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、米国新政権下の保護主義的な経済政策や金融政策の動向、為替変動、原油価格の動向等に対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、一部には最終投資判断が遅延するなどの慎重な姿勢が依然見られる一方で、各地域の底堅い需要を反映し、案件が具体化する動きも見え始めています。インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、インドネシア向けポリエチレン製造設備、インドネシア向けガス処理設備、タイ向け天然ガス焼きコージェネレーション発電所(全12基中の12基目)、国内エチレン製造設備、いわきメガソーラー等の受注により1,438億円(前年同四半期比55.7%増)となりました。

売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焼きコージェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラー等のプロジェクトの進捗により、2,633億円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

営業損益は、前年同四半期比で売上高減少により売上総利益が減少したこと、およびプロポーザル活動の活発化により販売費・一般管理費が増加したこと、ならびに米国向けエチレン製造設備プロジェクトの収支が第2四半期決算時見込比で266億円悪化する見込みとなったことにより、営業損失230億円(前年同四半期は営業損失15億円)となりました。

当該プロジェクトにおいては、工事初期の地盤・杭問題に起因する土工工事の遅延回復のため、昨年春以降、増員・夜間作業等の工事促進策を実施しましたが、例年にない長雨やハリケーン等の影響も加わり作業が捗らない状況下、当第3四半期連結会計期間において、当該工事促進策を見直し、2018年度上期から同下期への納期延長につきお客様と合意に至りました。同時に、今後のコストへの影響を現時点までの間接費・工事体制および工事要員の生産性等を踏まえて見直した結果、大幅な増加が判明いたしました。今後は、当社および工事会社の工事管理体制を見直し工事管理の強化と生産性の改善を図ることにより、安全と品質を保ちながら、納期の遵守と支出の最小化に注力します。並行して、今般の費用負担等につき、工事会社等との協議を継続してまいります。

経常損失は、209億円(前年同四半期は経常利益14億円)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純損失は、237億円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億円)となり、前年同四半期比では減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が397億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から391億円減少し、2,779億円となりました。

負債については、未成工事受入金が202億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から178億円減少し、2,479億円となりました。

純資産については、繰延ヘッジ損失が23億円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失を237億円計上したことなどにより、前連結会計年度末から212億円減少し、300億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

今般、多額の損失を計上し、その結果として純資産も減少した状況を踏まえ、利益を安定的に確保できる企業基盤を早期に再構築するため、現在実施中の再建計画の実効性を高めるとともに、以下の対応策を重点的に実施してまいります。

- ① 事業構造を変革し、継続的事業機会が期待できるインフラビジネスを拡大するため、当該分野における受注の拡大、人的リソースのシフト、ならびにO&M等EPC以外のビジネスへの参入に注力する。
- ② プラントビジネスの再構築に向け、リスクの限定化の観点から中規模案件に注力するとともに、当社の知見・経験・拠点を活かせる商品・地域へ特化する。
- ③ 固定費・販管費・プロジェクト経費の削減を徹底する。

上記の改善施策を実行し、着実な業績の回復、財務体質強化を図ることにより、金融機関の支援体制については充分確保できると判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年2月7日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,042	86,305
受取手形・完成工事未収入金等	88,394	93,355
有価証券	1,175	4,558
未成工事支出金	49,536	39,645
繰延税金資産	3,020	2,897
未収入金	6,730	10,443
その他	7,958	8,959
貸倒引当金	△1,074	△932
流動資産合計	281,784	245,232
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,297	16,042
機械、運搬具及び工具器具備品	4,999	5,001
土地	6,898	6,607
リース資産	74	37
建設仮勘定	5	65
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,658	△15,819
有形固定資産合計	12,615	11,935
無形固定資産		
のれん	3	2
その他	1,408	1,083
無形固定資産合計	1,412	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	16,071	14,436
長期貸付金	4,576	4,575
繰延税金資産	1,123	496
その他	3,981	4,748
貸倒引当金	△4,474	△4,522
投資その他の資産合計	21,277	19,734
固定資産合計	35,305	32,756
資産合計	317,089	277,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	123,444	118,022
短期借入金	8,415	7,762
未払法人税等	761	474
未成工事受入金	87,116	66,887
賞与引当金	654	294
完成工事補償引当金	209	175
工事損失引当金	4,085	12,335
為替予約	4,995	2,770
その他	7,468	6,830
流動負債合計	237,149	215,553
固定負債		
長期借入金	23,373	24,772
リース債務	40	35
繰延税金負債	1,459	3,542
退職給付に係る負債	1,802	2,194
関係会社事業損失引当金	140	130
その他	1,792	1,699
固定負債合計	28,608	32,375
負債合計	265,758	247,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,732	10,749
利益剰余金	19,064	△5,047
自己株式	△440	△444
株主資本合計	47,554	23,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246	2,536
繰延ヘッジ損益	△2,842	△445
為替換算調整勘定	4,319	4,472
退職給付に係る調整累計額	△5	△27
その他の包括利益累計額合計	3,718	6,536
非支配株主持分	58	66
純資産合計	51,331	30,059
負債純資産合計	317,089	277,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	304,039	263,359
完成工事原価	292,768	270,853
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	11,271	△7,493
販売費及び一般管理費	12,796	15,569
営業損失(△)	△1,525	△23,063
営業外収益		
受取利息	670	731
受取配当金	283	110
為替差益	92	-
持分法による投資利益	988	1,769
貸倒引当金戻入額	1,095	94
雑収入	350	387
営業外収益合計	3,480	3,093
営業外費用		
支払利息	258	230
為替差損	-	602
雑支出	262	189
営業外費用合計	520	1,022
経常利益又は経常損失(△)	1,434	△20,993
特別利益		
固定資産売却益	-	396
特別利益合計	-	396
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,434	△20,596
法人税等	2,368	3,084
四半期純損失(△)	△933	△23,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	47
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,001	△23,728

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△933	△23,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,499	290
繰延ヘッジ損益	3,415	2,406
為替換算調整勘定	△2,616	126
退職給付に係る調整額	23	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	4
その他の包括利益合計	2,300	2,804
四半期包括利益	1,367	△20,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352	△20,910
非支配株主に係る四半期包括利益	14	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの工事コストの大幅な増加により、多額の営業損失を計上することとなりました。これにより財政状況が著しく悪化したため、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触する見通しとなりました。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況に有りますが、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 事業上および財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を推進するため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	海外					
	石油化学	492,204	5,284	497,489	177,129	315,658
	石油・ガス	20,298	17,889	38,187	26,258	10,265
	発電・交通システム等	86,698	49,051	135,750	41,568	93,710
	化学・肥料	105,091	2,244	107,336	11,595	89,417
	医薬・環境・産業施設	110	628	739	151	565
	その他	7,005	1,021	8,026	3,970	3,434
	小計	711,409	76,120	787,529	260,672	513,051
	国内					
	石油化学	2,503	650	3,154	2,054	1,099
	石油・ガス	1,265	2,456	3,722	606	3,115
	発電・交通システム等	103,917	1,079	104,996	34,562	70,433
	医薬・環境・産業施設	1,595	4,880	6,475	240	6,235
	その他	2,375	7,201	9,577	5,902	3,674
小計	111,657	16,268	127,925	43,366	84,558	
合計	※△9,392 823,066	92,388	915,455	304,039	※△35,478 597,610	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	海外					
	石油化学	249,368	41,587	290,955	114,578	164,660
	石油・ガス	5,321	25,025	30,347	6,136	22,509
	発電・交通システム等	93,537	23,093	116,631	46,039	71,193
	化学・肥料	79,174	6,194	85,368	40,392	44,761
	医薬・環境・産業施設	938	9,789	10,727	840	9,886
	その他	3,066	481	3,548	1,199	1,184
	小計	431,406	106,171	537,578	209,186	314,195
	国内					
	石油化学	63	5,608	5,672	144	5,471
	石油・ガス	1,464	1,323	2,788	2,854	584
	発電・交通システム等	55,015	23,866	78,881	43,651	35,187
	医薬・環境・産業施設	3,241	2,633	5,875	3,282	3,407
	その他	1,491	4,229	5,720	4,240	38
小計	61,276	37,661	98,937	54,173	44,689	
合計	※△14,145 492,682	143,833	636,516	263,359	※△6,542 358,885	

- (注) 1 当連結会計年度より、当社グループが遂行するEPC事業の工事別区分を現況を踏まえ、見直しを行っております。この区分の見直しにより、前連結会計年度の受注関連情報も組替を行っております。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 3 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間△17,331百万円、当第3四半期連結累計期間△7,174百万円)を含んでおります。
- 4 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間3,525百万円、当第3四半期連結累計期間△7,097百万円)を含んでおります。
- 5 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。